

がまこおり 議会 だより

● 9 月市議会定例会 ●

- 一般質問…ここが論点 …………… 2～5
- 議決された主な議案 …………… 6～9
14 年度決算を認定
- 委員会通信、
委員会の行政視察報告 …………… 10～11
- 議会日誌、12 月定例会予定 …………… 12

NO. 37
2003 11/1



一般質問…ここが論点

9月定例会

9月定例会中、3日、4日、5日の3日間で、市政全般について15人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。詳しい内容をお知りになりたい方は、9月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、市議会ホームページの会議録検索システムをご利用ください。発行・掲載予定はいずれも12月上旬です。



整備が計画されている三河大塚駅前

来本健作（未来の会）

大塚地区インフラ整備について

問 「さがらの森」の管理運営について伺う。

答 市としては、施設の本格的な運営は、来年度からとし、地元と協議しながら自然環境を守って市民の身近な里山としたい。

問 「三河大塚駅前」整備計画について伺う。

答 現広場の東側を拡張して、バスの乗り入れとタクシートの利用しやすい施設を計画している。

新たな観光振興について

問 市内の各観光地を連携する巡回バスの導入を。

答 市観光協会の事業計画のなかで、可能性について検討している。

- その他の質問
- 1 橘丘跡地
 - 2 民成地区開発計画

竹内政幸（市政クラブ）

産業振興（観光行政）について

問 入湯税に関する「蒲郡市泉源維持管理報奨金制度」と「蒲郡市分湯受入施設設置費補助金制度」を延長するか伺う。

答 泉源の良好な維持管理と、市内の全ての旅館等に天然温泉を利用してもらうよう、期間延長について来年度以降も前向きに検討している。

問 ラグーナ蒲郡の経済波及効果について伺う。

答 市内全体の宿泊者、日帰り客数ともに前年に比べ増加したが、これら直接的な効果に加え、沿線商店、飲食店等の売上げ増が見込まれる。雇用の面でも、現在ラグーナ蒲郡に係る雇用者は、約千五百人でうち市内在住者が三割と聞く。市の固定資産税等の歳入にも寄与し、また蒲郡の知名度の上昇により観光業界だけでなく、産業全体に効果があったと思われる。



齡児保育園の誘致は。

答 蒲郡駅西地区や駅前ビルでの設置は、可能だが鉄道高架下の活用は、昼寝など騒音がやや心配される。なお、低年齢児保育の民営化については、検討しつつあるが、広く意見を聞き議論していきたい。

問 蒲郡駅南駐車場に促進駐車場の利用状況と、定住促進駐車場について見直す考えはないか。

答 有料駐車場の利用は、一日平均百四十台で九六%の利用率だが、定住促進駐車場の方は、駐車可能な二十八台に対して、現在、二台の利用のため、両駐車場の効果的な利用を検討している。

伊藤勝美（公明党）

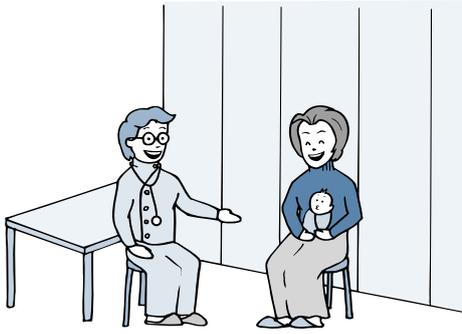
オストメイト対応型トイレの整備を

問 公共施設の障害者用トイレを人工肛門等の使用

大場久充（市政クラブ）

駅前保育園の設置について

問 蒲郡駅鉄道高架下や駅前などに、私立の低年



問 「空白の年齢層」といわれている十五歳から二十四歳の風疹ワクチン接種率の向上策を伺う。

答 蒲郡市では法改正後も集団接種を行い、約九〇%の接種率である。未接

風疹ワクチン接種率の向上策は

用者が安心して利用できるオストメイト対応型に改修、整備する考えがあるか。

答 オストメイト対応型トイレは、完全なものではないが、市民病院の一階と六階に設置してある。今後、身障者トイレを改修、整備していく必要があると認識している。

鎌田篤司（市政クラブ）

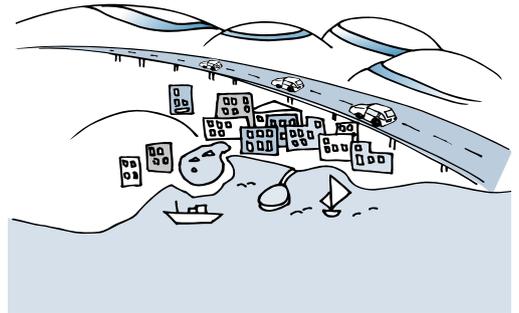
今後の蒲郡市政のキーワードは

問 蒲郡市の将来を示すキーワードである「住民協働」、「広域協力連携」、「産学官協力体制」、「高度情報化思考」についての見解を伺う。

答 市民、企業、行政がパートナーシップを結び、協働して街づくりを進める「住民協働」を更に進めていく。豊川流域圏一体化を視野に入れた「広域協力連携」は、より効果的にまた確実に進めていきたい。

種の方には市広報や保健センターのホームページで周知し、接種するよう呼びかけている。

産学官が協力して目標年次を定め、具体的な成果を目指す「三河湾環境チャレンジ実行委員会」がアオサ対策に取り組んでいる。今後は地元大学も活用した体制を構築して地震対策等の問題解決に努めたい。また「高度情報化」に対



応した市民電子会議室の開設を研究中である。より多くの市民意見を集約した街づくりを進めていきたい。

日恵野佳代（日本共産党）

児童クラブの充実を

問 土曜日や、四月一日から入学式までの開設を求め。また今後の実施計画はどうか。

答 開所日数を増やすことは前向きに取り組むべき課題であるが、現段階では未設置小学校区への開設を最優先と考える。今後は全ての小学校を対

象に児童クラブの設置を目指している。

男女の人権を尊重する社会に向けて

問 夫や恋人からの暴力（DV）や性的いやがらせ（セクハラ）の予防、相談、救済体制は。

答 市広報等を通じ周知啓発を行うとともに、各種相談窓口を設置している。また警察も参画する会議で対応を協議している。より一層関係機関との連携強化を図っていきたい。

大向正義（未来の会）

市が委託するデイサービス事業について

問 市が委託する必要性がなくなった大塚・三谷デイサービスセンターは民間にできることは民間へという時代の要請にんえ民営化したらどうか。

答 デイサービスを行う事業者は増えているが、高齢化が進むことを考えると、現時点では市の施設で

三谷デイサービスセンター



のサービスは必要だということ認識を持っている。

事務事業評価の現状と今後の方向性は

問 既存事業の廃止や効率化のため全事業の事務事業評価を一年間で行い、第三者を入れた外部評価を導入すべきと思うが、現状と今後の方向性はどうか。

答 七月に職員を対象に説明会を開き三年間で全課全事業を評価していく予定で、外部評価も研究していくつもりである。

柴田安彦（日本共産党）

矢作川水系との連絡管
を使い安定給水を

問 矢作水系との連絡管を使い、二つの水系を一つの水源として利用すれば一億トンの設楽ダムは必要なくなると思うがどうか。

答 また、受水量の平準化を行うために、配水池水位を適切に管理し、契約水量をさらに抑えて経費の節減を図るべきではないか。

問 愛知県企業庁によれば連絡管を使えるのは非常時に限られると聞く。水



清田低区配水場

利権は困難な問題が伴うが、研究していきたい。

答 配水池は配水量の時間変動に対する調整機能と異常時の給水への影響の軽減をあわせ持っている。

問 現在でも配水池の運転は合理的かつ効率的な運転をするために常にピークカットを心がけ、配水量が多い日でも県水受水量が一定になるよう流入弁を調整している。これも今後研究していきたい。

中野房子（市政クラブ）

男女共同参画プラン
策定後の進捗状況は

問 蒲郡市男女共同参画プラン策定後の進捗状況を伺う。

答 主な推進項目のうち、家庭・学校での教育充実、女性や子どもへの暴力の根絶、雇用機会均等の周知などはほぼ計画どおり実施されているが、男女共同参画都市宣言の実施、審議会等への女性登用、働く女性ネットワークの構築などが遅れている。

子どもの食生活改善を
さらに取り組むように

問 蒲郡の子どもの将来のためにさらに食生活改善に取り組むべきだと思うがどうか。

答 学校教育の中で食習慣の重要性を指導することとはもちろん、父親・母親の食育指導をも徹底させ、幅広い人たちの参加の場を設けていきたい。

喚田孝博（市政クラブ）

少子化対策への
取り組みについて

問 少子化対策としてファミリーサポートセンターを設置する考えはないか。また、竹島小への児童クラブ設置の予定はどのようか。

答 ファミリーサポートセンターの必要性は認識している。提案のあったNPO法人の活用を含め、今後取り組む行動計画策定の中で議論したい。竹島小への児童クラブ設置は現在検討中であり、学校側も前向きに考えていただいている。

市民参画型・協働の
まちづくり

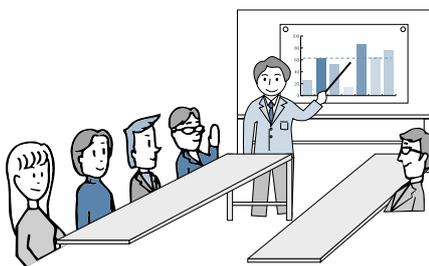
問 パートナーとしての市民へのアプローチは。

答 昨年度から試行的に勤労福祉会館内に市民活動サポートセンターを設置した。また、蒲郡協働まちづくり推進委員会も設け、二カ年の調査研究で推進計画を答申していただく。

波多野努（市政クラブ）

財政見通しと
財源確保

問 平成十六年度の財政見通しは。廃止傾向にある



る税の前納報奨金制度を本
市も見直すべきではないか。

答 市税収入の好転は期待できず国の交付税・交付金も先行き不透明である。今までの財源不足が予想される。前納報奨金制度は、今後、真剣に検討していきたいと考えている。

防犯対策について

問 旧ホテル「ふきぬき」への防犯対策の予定は。

答 また、市の防犯施策として新聞配達員による情報通報制度を提案するがどうか。

問 ふきぬきへの対策は、不法侵入者排除の措置と周辺の環境整備をした。提案の通報制度は、警察の方がより効果的と考えられる。一度、市、警察署、新聞販売店等で協議したい。

松本昌成（公明党）

市有地の有効活用を

問 未利用市有地の積極的管理と有効活用の検討



答 土地の状況がすぐわかるように一筆ごとのカルテ調書を作成し、その分析をもとに売却、貸付等それぞれの土地の最良の活用方法を明らかにしていきたい。

窓口業務の予約受付について

問 住民票等の電話予約受付、郵送受付やホームページによる予約申請など、市の窓口業務の予約受付に対する考えはどのようか。

答 職員提案制度の中で、住民票等の予約を受けてあらかじめ作成し、昼休みや午後五時以降に交付す

るといふ提案が出され、採用された。現在情報ネットワークセンターと市民課、税務課で検討しており、今年度中に実施したい。

大竹利信（公明党）

住基ネットについて

問 住基ネットの二次稼働が始まったが、セキュリティ対策は万全か。

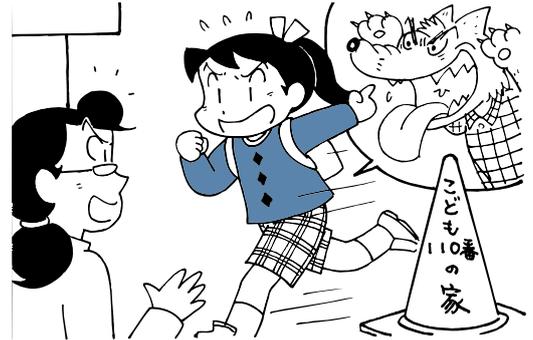
また、独自の多目的サービスを計画している自治体があるが、蒲郡市はどうか。

答 不正行為が発生した場合は通信を遮断する。職員の資質向上も図っている。住基カードは不正利用、偽造の防止対策をしている。

カードを利用する独自のサービスは調査、検討したが、すぐに実行に移すという結論には至らなかった。

こども110番の周知を

問 「110番の家」になっている人の講習会を開いたり、公用車に110番のステッ



カーを貼ってはどうか。

答 講習会は一度警察署と協議したい。ステッカーはよく稼働する公用車への導入を検討したい。

荘田博己（未来の会）

低年齢児保育に積極的な民間活用を

問 蒲郡では0歳から二歳までの低年齢児は、全体の七割しか保育所で受け入れていない。豊川は十五%、豊橋は二〇%である。

受け入れ水準向上のため、民間の力を積極的に活用してはどうか。

答 市が昨年度に低年齢児保育に費やした額は約二億七千六百万円である。現在、民間の力を積極的に借りる手法を検討している。

水道水源基金の有効活用を

問 蒲郡は周辺市町に先駆け、水源地保全のために一トナー円の基金を導入した。蒲郡はリーダーシップをとるべきだ。基金はバイオマスの研究などに役立てていただきたいがどうか。

答 大学関係者などと協議しながら、有効活用を努めたいと思う。

藤田勝司（市政クラブ）

行政改革の今後の方針は

問 金原市長の就任から四年が経つ。行政改革の実績と今後の方針は。

答 市職員数の削減は目標を上回っている。補助金の削減は目標には及ばないが成果を上げている。行政改革大綱は見直して



いる。事業評価制度は、今年度から三年間で全事業を対象としている。将来は外部評価も検討し、行政改革の一つの柱としたい。

財政の立て直しを

問 国の三位一体改革が進むなか、市財政をどう考えているのか。

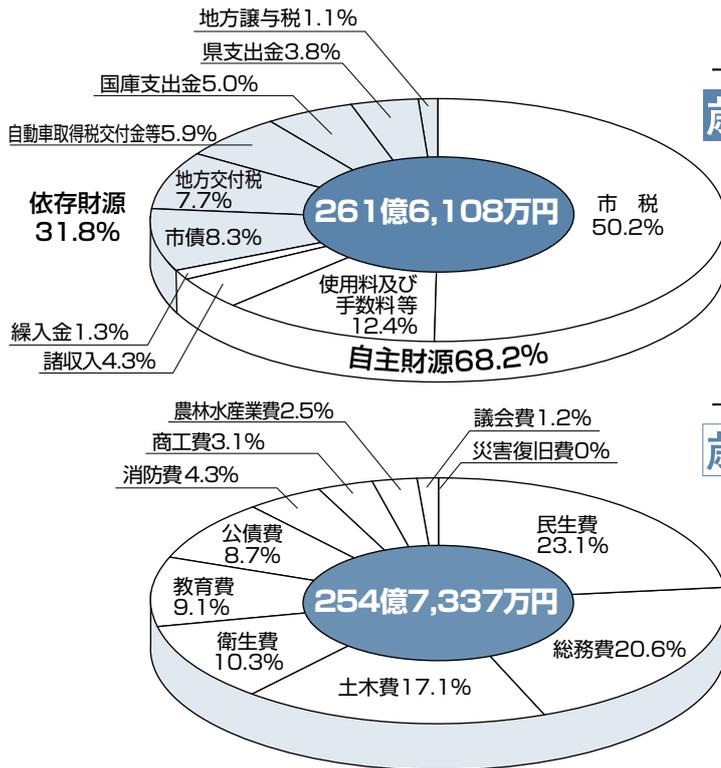
答 歳出抑制など健全財政に心がける。社会福祉協議会等に給与として補助金等を支給しているのは、市職員の採用より安く済むからである。民間委託も良いものは積極的に行いたい。

平成14年度一般会計決算 などを議決



9月市議会定例会は、9月3日から18日までの16日間の会期で開き、議案21件、意見書案2件を審議しました。

平成14年度一般会計歳入歳出決算の認定、なくそう犯罪安全なまちづくり推進条例の制定など、主な内容をお知らせします。



平成14年度 決算

	歳入	歳出
一般会計	261億6,108万円	254億7,337万円
特別会計	1,276億475万円	1,263億1,175万円
企業会計		
水道事業	収益的 18億8,798万円	17億6,865万円
	資本的 1億2,531万円	4億877万円
病院事業	収益的 78億595万円	85億7,154万円
	資本的 2億8,632万円	6億2,312万円

※企業会計は、消費税を含んだ金額

歳出前年度比 99.9%
一般会計の歳出は、前年度比九九・九%、歳入は同九九・七%でした。
一般会計の歳入から歳出を引いた額は、六億八千七百七十一万円ですが、この

● **一般会計決算**
平成十四年度一般会計決算など十三会計決算は、二十二人の委員からなる決算審査特別委員会(委員長藤田勝司、副委員長小林武男)を設置して、九月十日、十一日、十二日の三日間に渡り審査しました。

決算審査 特別委員会から

中には、翌年度へ繰り越すべき財源一億五千九百五十万円が含まれていますので、これを除いた実質収支額は五億二千八百六十六万円の黒字です。決算委員会の主な質疑は次のとおりです。

● 歳出 ● 総務費

● 特別職の報酬

問 議員、職員の給料が下げられている今、監査委員、公平委員会、よろず相談員等の特別職の報酬も下げるべきではないか。
答 特別職の報酬額は、近隣の同程度の市と均衡を図りながら決めてきた経過がある。現在の各種委員の報酬額は、他市と比較しても

特別会計決算(事業別内訳) 単位:万円

	歳入	歳出	差引
国民健康保険	66億1,814	61億8,093	4億3,721
老人保健	71億152	70億2,080	8,072
介護保険事業	28億9,384	28億6,816	2,568
モーターボート競走事業	1,055億5,450	1,051億7,650	3億7,800
土地区画整理事業	19億4,395	18億5,394	9,001
公共用地対策事業	7億3,777	6億2,336	1億1,441
下水道事業	26億6,992	25億3,040	1億3,952
交通災害共済事業	2,878	2,878	0
三谷町財産区	4,993	2,566	2,427
西浦町財産区	640	322	318

※決算認定——議会が一般会計年度の歳入歳出予算の執行実績である決算について、内容を審査した上で確認し、確定することで、議決事項の1つです。

円、水道事業会計へ一千万円、病院事業会計へ十一億円の合計十九億六千万円です。

●水道事業会計

経営収支の状況は、一億六百六十一万円の純利益を計上しました。これは、再度の県営水道料金の改定により、営業費用が増加したものの、複合リゾート施設のオープンにより、営業収益が増加したことによるものです。

●病院事業会計

入院・外来患者数は、四十二万五千五百六十三人で、前年度と比較して六・八％の減となっています。

経営収支の状況は、総収益は前年度と比較して三・〇％の減、総費用が二・四％の減で、差引



陳 情

- 「保育所運営費の一般財源化」に関する意見書提出の陳情書
提出者 愛知保育団体連絡協議会 加藤春明氏
審査結果 不採択
- 幼稚園と保育所の「一元化」および保育所給食調理室の必置規制撤廃の論議に関する意見書提出の陳情書
提出者 愛知保育団体連絡協議会 加藤春明氏
審査結果 不採択
- 義務教育費国庫負担制度の堅持と学級規模の縮小に関する陳情書
提出者 蒲郡市教員組合 執行委員長 水藤彰啓氏ほか 453名
審査結果 採択
- 市町村独自の私学助成の拡充を求める陳情書
提出者 石川則子氏ほか2名
審査結果 聞きおく
- 国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書
提出者 石川則子氏ほか2名
審査結果 採択
- 愛知県立豊川養護学校のマンモス化を解消させる陳情書
提出者 中根利男氏ほか1名
審査結果 聞きおく
- 国の責任で30人以下学級の実現を求める意見書採択を求める陳情
提出者 愛知県高等学校教職員組合 執行委員長 高須和博氏
審査結果 不採択
- 7校3校舎の廃校と夜間定時制の再編をすすめる「県立高等学校再編整備基本計画」の見直しを求める陳情
提出者 愛知県高等学校教職員組合 執行委員長 高須和博氏
審査結果 不採択
- 教育基本法の改定ではなく、その理念の実現を求める意見書の採択を求める陳情書
提出者 憲法と教育基本法の理念を実現する愛知の会 名古屋大学名誉教授 榊達雄氏ほか1名
審査結果 不採択

八億四千六百九十九万円の純損失となっています。

条例の改正

○なくそう犯罪安全なまちづくり推進条例の制定

犯罪防止対策を明文化

犯罪の起こりにくいまちづくりを推進するため、市、市民および事業者の責務を明らかにしました。

具体的には、①犯罪防止に配慮した構造をもった公共施設の整備、防犯機器の設置。②放置自転車等の除去に努める。③公共の場所で落書きがある場合、市は

その所有者に消去を要請し、所有者は落書きをした者に消去費用を請求することができると、市民が安全に安心して暮らすことができる生活の実現を図ろうとするものです。

●総務委員会での主な質疑

問 蒲郡市の犯罪状況はどのようなか。

答 平成十五年の一月から七月までの人口一万人当たりの犯罪認知件数は、愛知県下では一番目に少ないのは設楽警察署、二番目に少ないのは足助警察署となっております。蒲郡警察署は六番目に少ないとなっております。

す。

問 防犯機器の中には防犯カメラは含まれるか。

含まれるのなら、公共施設で撮られた映像を警察に資料提供する際には、プライバシー保護の観点から誰もが納得できる判断基準のもとになされるべきであり、ルールづくりが必要だと考えるがどうか。

また、警察に資料提供をした場合には、記録をとり、記録簿は公開対象とすべきであると考えるがどうか。
答 防犯カメラも犯罪防止に非常に効果的なものであると考えています。

補正予算

○十五年度一般会計補正予算

歳入・歳出予算の総額にそれぞれ五千三十一万円が増額されました。

今回の補正で、一般会計の総額は、歳入・歳出それぞれ二百五十七億五千五百四十一万円になります。

○十五年土地画整理事業特別会計補正予算
中部土地画整理事業の

今後、設置するようになれば、管理、運営についての細かなルールづくりは必要と認識しています。

9月定例会で審議された議案一覧

○条例の制定・改正

- ④5 市部等設置条例の一部改正
- ④6 なくそう犯罪安全なまちづくり推進条例の制定

○決算

- ⑤0 平成14年度一般会計歳入歳出決算の認定
- ⑤1 平成14年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑤2 平成14年度老人保健特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑤3 平成14年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑤4 平成14年度モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑤5 平成14年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑤6 平成14年度公共用地対策事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑤7 平成14年度下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑤8 平成14年度交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑤9 平成14年度三谷町財産区特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥0 平成14年度西浦町財産区特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥1 平成14年度水道事業会計決算の認定
- ⑥2 平成14年度病院事業決算の認定

○補正予算

- ⑥3 平成15年度一般会計補正予算（第2号）
- ⑥4 平成15年度土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）

○同意

- ④7 教育委員会委員の任命
- ⑥5 教育委員会委員の任命

○その他

- ④8 市道の路線廃止及び変更
- ④9 物品の購入（高規格救急自動車）

（○内の数字は議案番号。⑤0、⑤1、⑤4は賛成多数で、それ以外は全会一致で可決されました。）

物件移転等補償費の追加として、二千万円が増額されました。

その他の議案

○市道の路線廃止及び変更
二路線を廃止し、二路線を変更します。

○物品の購入（高規格救急自動車）
高規格救急自動車（高度救命処置用資機材を含む。）を二百八十四万円で購入します。購入先は愛知トヨタ自動車株式会社蒲郡営業所です。

○教育委員会委員の任命

委員吉見敬子氏の任期が平成十五年九月三十日に満了することに伴い、引き続き委員として任命することに同意しました。

また、委員内山剛久氏の辞任に伴い、平岩尚文氏を委員として任命することに同意しました。

選挙管理委員等の選挙

選挙管理委員と同補充員の選挙が行われ、次の方が当選されました。

▼選挙管理委員 鈴木哲朗

氏、浅井良一氏、安藤時和

氏、吉見勇氏。▼同補充員

高橋和男氏、倉橋璋宏氏、和泉邦生氏、竹内規江氏。



意見書

①義務教育費国庫負担制度の堅持と学級

規模の縮小を求める意見書

内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣に9月18日に送付

②国の私学助成の増額と拡充に関する意見書

内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣に9月18日に送付

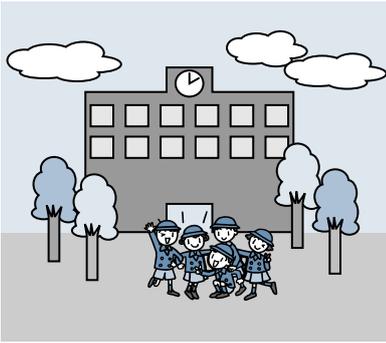
（○内の数字は意見書番号。2件とも全会一致で可決されました。）

委員会通信

教会 文委

学校二学期制導入 について報告

九月九日に開かれた文教委員会で、市は学校の二学期制について報告しました。二学期制については、実施について検討しているとのことです。四月一日から十月の第二週までを前期、十月の第三週からを後期とするものです。



②一つの学期が長期化することにより、これまでより大きな学習単元を構成することができ、学習にじっくり取り組むことができる。

③長期休業期間がそれぞれの学期中に入ることにより、各教科の学習や総合的な学習等、継続して課題解決に取り組むことができ、長期休業を有効に活用できる。

①二学期制にあわせて教育活動を見直すことにより、新しい時代に対応し、地域の実情に合った特色ある学校づくりをより進めることができる。

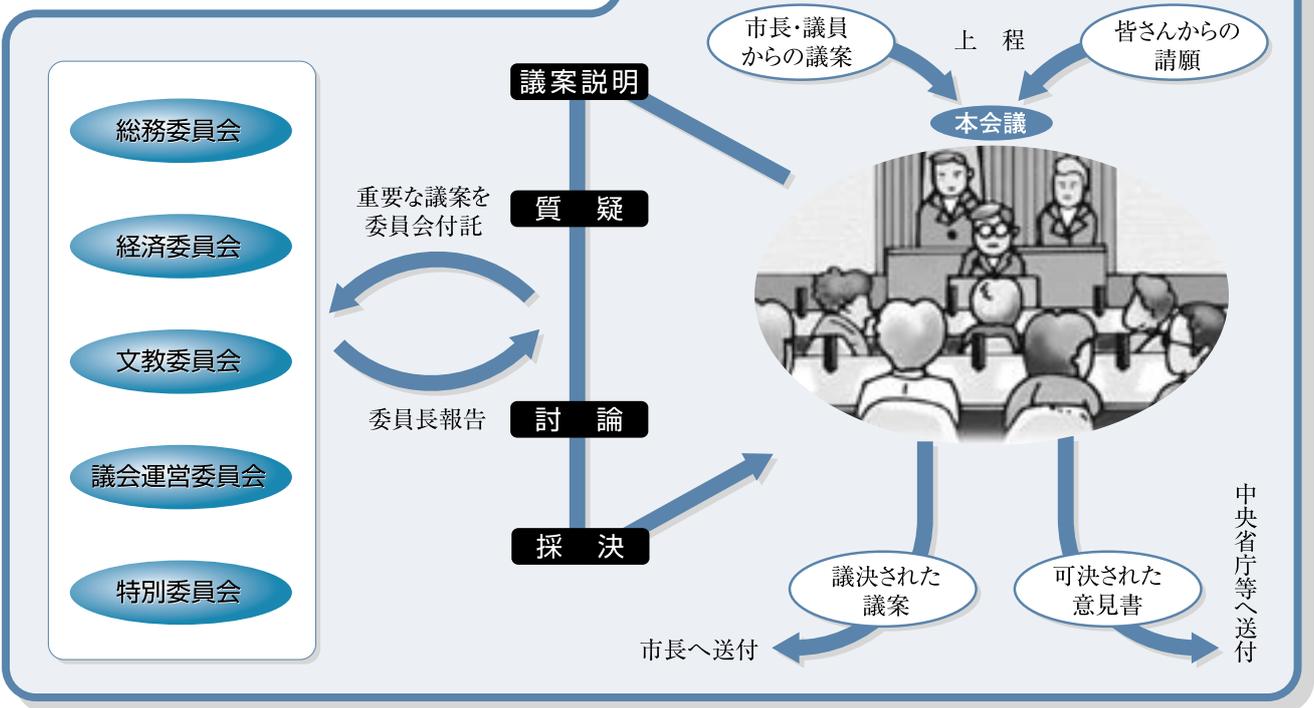
導入の目的は、①二学期制にあわせて教育活動を見直すことにより、新しい時代に対応し、地域の実情に合った特色ある学校づくりをより進めることができる。

○文教委員会での主な質疑
問 二学期制の導入は話が性急すぎないか。

答 東三河地区の教育長会議では、かなり以前から周りの市町に呼びかけをして

議会のしくみ

市議会は、皆さんの意見が市政に反映されるよう条例・予算などを審議しています。市議会の主な流れをご紹介します。





委員会の行政視察報告

先進自治体の事例を学ぶため、7月から8月にかけて議会運営・総務・経済・文教の各委員会が行政視察を行いました。その概要をお知らせします。

●総務委員会

8月4日～7日

総務委員会は、8月4日から7日にかけて北海道千歳市、旭川市、石狩市、岩見沢市を視察しました。視察項目は、千歳市がコミュニティーバス、旭川市がコミュニティー防災資機材等整備事業、石狩市が合併協議会、岩見沢市が情報施策についてです。

旭川市では、大規模地震対策として、自主防災組織の結成を推進するとともに、地域住民の防災活動の資機材を整備していました。

防災資機材を見学する（旭川市）



●文教委員会

7月8日～10日

文教委員会は、7月8日から10日にかけて沖縄県浦添市、沖縄市、宜野湾市を視察しました。視察項目は、浦添市がメディカル・インフォメーションセンター、サン・アビリティーズうらそえ、沖縄市が市民小劇場、学校2学期制導入、宜野湾市が乳幼児健康支援一時預かり事業についてです。

沖縄市では研究校を指定し、2学期制を導入しているため、導入までの経緯等について説明を受けました。

二学期制について説明をうける（沖縄市）



●議会運営委員会

7月2日～4日



議会だよりの説明を聞く（藤沢市）

議会運営委員会は、7月2日から4日にかけて東京都西東京市、狛江市、神奈川県藤沢市を視察しました。西東京市は田無市と保谷市とが対等合併によって平成13年1月に誕生した市で、議会運営については合併前から両市の違いを明らかにしさまざまな合意を経て合併しました。狛江市は野党が多数派なので議会運営はなかなか難しく、藤沢市は不景気のおおりで市内から撤退する企業もあり、市の勢いは以前より下降気味です。

●経済委員会

7月22日～24日



企業誘致の説明を聞く（弘前市）

経済委員会は、青森市、弘前市、函館市を視察しました。青森市の中心商店街女性部のさまざまな活動は目を見張るものがあり、元気な街に女性の力あり、の感を強く感じました。弘前市は企業誘致の施策で、積極的な土地分譲と情報発信に力を入れています。函館市の観光事業の特徴は歴史的建造物の保存活用で、夜間照明とガス灯風街路灯で、夜も観光資源を有効活用しているのが特徴でした。

十二月定例会の 開会日・日程は

十二月市議会定例会は、十一月二十八日(金)から開かれる予定です。詳しい日程をお知りになりたい方は、十一月二十日に開かれる予定の議会運営委員会でも決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。

また、本会議の日程と一般質問の内容は、市役所一階のロビーやインターネットのホームページでお知らせします。

議会日誌

7月25日から10月25日

8月

- 4～7日 総務委員会行政視察
- 22日 議会運営委員会理事会
- 25日 9月定例会招集告示
議案説明会
- 28日 議会運営委員会

9月

- 3～18日 9月定例会
- 9日 文教委員会
- 10日 議会運営委員会
- 18日 議会だより編集委員会
議会運営委員会理事会

10月

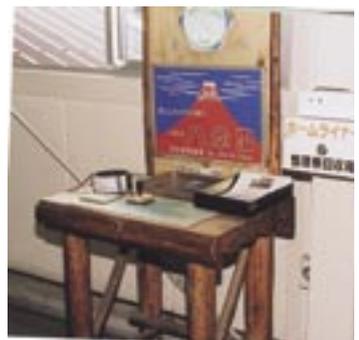
- 14～15日 経済委員会行政視察
- 16日 議会だより編集委員会
議会運営委員会理事会
- 20日 国道23号蒲郡バイパス
建設特別委員会



議会だよりは
点字版とテーパー版も
発行しています

がまごおり議会だよりは目の不自由な方向けに、毎号、点字版とカセットテープ版を発行しています。点字版は、点訳奉仕グループ「あい」の皆さん、カセットテープ版は、ボランティアグループ「声」の皆さんのご協力で発行されています。

また、議会だよりは、市内JR三駅のほか市民病院や市役所出張所にも置いてありますので、ご自由にお持ちください。なお、インターネットでもご覧いただけますので、アクセスしてください。



こちら編集委員会 66-1169

4月の市議会選挙から半年余りが過ぎました。今回の市議会選挙では、7人の初当選者から、12回当選の超がつくベテラン議員まで文字通り多士済々の26名が、定例会での一般質問、委員会での質疑等を通じて、よりよい蒲郡実現のため、蒲郡市の「今」、そして「未来」について議論をしています。

この「議会だより」は、蒲郡市議会の様子を市民の皆さまにわかりやすくお知らせするものです。少しでも充実した「議会だより」を目指すために、皆さまのご意見をぜひお聞かせください。なにとぞよろしくお願いいたします。

議員の寄付は
罰則をもって**禁止**されています

有権者が求めることも
禁止です

年賀状等のあいさつ状 祭り等の寄付 お歳暮など

